

清水町の財務書類

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町

目次

統一的な基準による地方公会計制度について ……	P 1
財務書類の対象となる範囲 ……………	P 2
財務書類 4 表の概要 ……………	P 3
一般会計等財務書類 4 表 ……………	P 5
一般会計等財務書類注記 ……………	P 9
全体財務書類 4 表 ……………	P 12
全体財務書類 4 表注記 ……………	P 16
連結財務書類 4 表 ……………	P 18
連結財務書類 4 表注記 ……………	P 22

統一的な基準による地方公会計制度について

○はじめに

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに町が取得した資産や将来返済しなければならない負債、町が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成18年度に、国は地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成、公表することを要請しました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・広域連合等を含む全体的な財政状況の把握が可能になります。清水町ではこれまで、当要請で示された2つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成・公表してきました。

○統一的な基準の導入

このような中、国は①現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示、②地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握、③公会計に必要な「固定資産台帳」の整備により、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることへの対応を図ることとし、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、平成28年度決算に基づく財務書類から当基準を適用し、原則として、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体に要請しました。

○清水町の対応

清水町では、総務省通知を受け、平成26年度から固定資産台帳の整備に着手し、公有資産台帳データを整理しました。併せて、平成28年度からは財務書類の作成に必要な規則やシステム等の整備を行い、平成29年度には平成28年度決算に基づく財務書類を作成したところがあります。

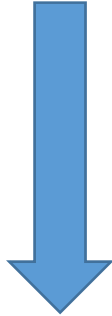
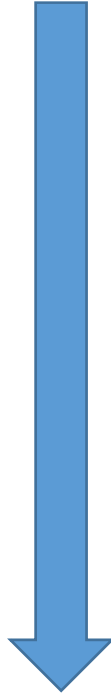
今後においては、財務書類作成の効率化及び財務情報の精密化、利活用の簡素化を図ることにより、中期財政計画をはじめとした各種計画の策定を合理的に進めるとともに、公共施設の効率的かつ適正な維持管理に活用するものであります。

なお、清水町が導入する地方公会計制度の体制は以下のとおりです。

- ・ 仕訳方式 日々仕訳方式
- ・ 基準日 会計年度末（3月31日）
 当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理する。
- ・ 関係規則等
 - ①清水町財務規則(昭和63年規則第15号)
 - ②清水町固定資産管理規程(平成29年訓令乙第1号)
 - ③作成担当課：清水町会計課

財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
一般会計			
土地取得特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計			
静岡県市町総合事務組合			
静岡地方税滞納整理機構			
駿東地区交通災害共済組合			
駿豆学園管理組合			
静岡県後期高齢者医療広域連合			
静岡県芦湖水利組合			
駿東伊豆消防組合			

※下水道事業会計については、地方公営企業法の一部適用となり、令和元年度決算から連結しました。

財務書類4表の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 財産を取得するために借り入れた借金など、 <u>将来世代が負担する額</u> 。
	純資産 今までに国県から交付された補助金や、 収納した町税など <u>これまでの世代が負担した額</u> 。

2 行政コスト計算書

企業会計でいう損益計算書に相当するもので、1年度間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、福祉サービスなどの行政サービスコスト(費用)とその対価として得た財源(収益)を表しています。

経常費用	A
行政サービスに要した経費	
経常収益	B
行政サービスの受益者負担	
純経常行政コスト	C
$C = B - A$	
臨時損益	D
臨時的に発生した損益	
純行政コスト	E
$E = C + D$	

3 純資産変動計算書

純資産の1年度間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「町税や交付金、その他収入などの一般財源等」、「その他(資産評価額の変動によるもの)」それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

前年度末純資産残高	A
前年度の貸借対照表の「純資産の部」	
純行政コスト	B
行政コスト計算書の「純行政コスト」	
財源	C
税収及び国県等からの補助金	
本年度差額	D
$D = C - B$	
その他	E
評価替え等による資産評価額の増減	
本年度純資産変動額	F
$F = D + E$	
本年度純資産残高	G
$G = A + F$	

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年度間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

業務活動収支	A
人件費や物件費等の支出 税収や使用料等の収入	
投資活動収支	B
道路や建物等の公共資産整備に関する収支	
財務活動収支	C
地方債の発行による収入及び償還による支出	

一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,368,830	固定負債	8,281,131
有形固定資産	40,314,649	地方債	8,117,474
事業用資産	21,617,331	長期未払金	-
土地	13,836,570	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,320,322	その他	163,658
建物減価償却累計額	△ 13,451,498	流動負債	1,115,851
工作物	2,889,465	1年内償還予定地方債	921,416
工作物減価償却累計額	△ 2,207,309	未払金	561
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,603
航空機	-	預り金	24,373
航空機減価償却累計額	-	その他	50,898
その他	-	負債合計	9,396,982
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,213	固定資産等形成分	41,960,769
インフラ資産	18,430,868	余剰分（不足分）	△ 8,443,514
土地	11,962,088		
建物	252,131		
建物減価償却累計額	△ 124,169		
工作物	20,367,187		
工作物減価償却累計額	△ 14,560,223		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	533,854		
物品	999,475		
物品減価償却累計額	△ 733,024		
無形固定資産	2,622		
ソフトウェア	2,622		
その他	-		
投資その他の資産	1,051,559		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	99,797		
長期貸付金	29,149		
基金	920,021		
減債基金	-		
その他	920,021		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,542		
流動資産	1,545,408		
現金預金	907,943		
未収金	45,980		
短期貸付金	19,194		
基金	572,745		
財政調整基金	535,522		
減債基金	37,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 454		
資産合計	42,914,237	純資産合計	33,517,255
		負債及び純資産合計	42,914,237

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,662,402
業務費用	5,533,690
人件費	1,774,321
職員給与費	1,388,192
賞与等引当金繰入額	118,603
退職手当引当金繰入額	-
その他	267,526
物件費等	3,682,857
物件費	2,395,401
維持補修費	151,183
減価償却費	1,136,273
その他	-
その他の業務費用	76,512
支払利息	34,268
徴収不能引当金繰入額	5,598
その他	36,647
移転費用	5,128,712
補助金等	2,026,867
社会保障給付	1,982,977
他会計への繰出金	1,116,939
その他	1,929
経常収益	364,086
使用料及び手数料	92,878
その他	271,208
純経常行政コスト	10,298,315
臨時損失	42,570
災害復旧事業費	770
資産除売却損	41,800
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,014
資産売却益	2,466
その他	548
純行政コスト	10,337,871

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,402,606	42,402,510	△ 8,999,905
純行政コスト (△)	△ 10,337,871		△ 10,337,871
財源	10,441,338		10,441,338
税収等	7,378,354		7,378,354
国県等補助金	3,062,985		3,062,985
本年度差額	103,468		103,468
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 455,076	455,076
有形固定資産等の増加		345,565	△ 345,565
有形固定資産等の減少		△ 1,145,682	1,145,682
貸付金・基金等の増加		541,979	△ 541,979
貸付金・基金等の減少		△ 196,938	196,938
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13,334	13,334	
その他	△ 2,153	0	△ 2,153
本年度純資産変動額	114,649	△ 441,742	556,391
本年度末純資産残高	33,517,255	41,960,769	△ 8,443,514

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,536,979
業務費用支出	4,409,910
人件費支出	1,775,409
物件費等支出	2,564,669
支払利息支出	34,268
その他の支出	35,563
移転費用支出	5,127,069
補助金等支出	2,026,867
社会保障給付支出	1,982,977
他会計への繰出支出	1,116,939
その他の支出	286
業務収入	10,724,622
税収等収入	7,414,238
国県等補助金収入	2,946,755
使用料及び手数料収入	92,495
その他の収入	271,134
臨時支出	770
災害復旧事業費支出	770
その他の支出	-
臨時収入	548
業務活動収支	1,187,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	711,226
公共施設等整備費支出	323,820
基金積立金支出	386,712
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	694
その他の支出	-
投資活動収入	154,785
国県等補助金収入	116,230
基金取崩収入	23,193
貸付金元金回収収入	12,896
資産売却収入	2,466
その他の収入	-
投資活動収支	△ 556,441
【財務活動収支】	
財務活動支出	989,170
地方債償還支出	919,940
その他の支出	69,230
財務活動収入	883,737
地方債発行収入	883,737
その他の収入	-
財務活動収支	△ 105,433
本年度資金収支額	525,547
前年度末資金残高	358,023
本年度末資金残高	883,570
前年度末歳計外現金残高	25,451
本年度歳計外現金増減額	△ 1,078
本年度末歳計外現金残高	24,373
本年度末現金預金残高	907,943

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成しています。

また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項はありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上しています。

他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて費用として行政コスト計算書に計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象は、一般会計及び土地取得特別会計としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の範囲は同一です。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。

(4) 表示金額単位

原則、千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー%
連結実質赤字比率 ー%
実質公債費比率 6.0%
将来負担比率 32.1%
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,136,294千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 172,877千円
- (8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
臨時財政対策債の状況
臨時財政対策債は、地方財政の財源不足を補てんするため、従来、地方交付税により交付されていた額の一部が
地方債に振り替えられたもので、平成13年度から発行が認められた地方債です。
なお、臨時財政対策債の状況は、次のとおりです。
令和3年度発行額 550,237千円
令和3年度償還額 361,229千円
令和3年度末残高 3,840,624千円
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 売却可能資産
売却可能資産の金額 363,449千円
- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
満期一括償還を目的とした減債基金は設置していません。
- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。
- (4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込ま
れる金額 7,756,945千円
- (5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 7,022,767千円
将来負担額 14,037,029千円
充当可能財源等 11,981,953千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,756,945千円
算入公債費等の額 640,235千円
- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
64,202千円
- 7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有
されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- 8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）
- (1) 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出除く） A 1,221,689千円
投資活動収支 B △556,441千円
基礎的財政収支 A + B 665,248千円
- (2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書
業務活動収支 1,187,421千円
投資活動収入の国県等補助金収入 116,230千円
未収債権額の増加（減少） 46,313千円
未払債務額の増加（減少） △370千円
減価償却費 △1,136,273千円
賞与等引当金繰入額（増減額） 1,088千円
徴収不能引当金繰入額（増減額） 2,422千円

資産除売却損	△41,800千円
資産除売却益	2,466千円
その他	△74,029千円

純資産変動計算書の本年度差額 △103,468千円

- (3) 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は、1,000,000千円です。
- (4) 重要な非資金取引
該当する事象はありません。

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,732,254	固定負債	24,144,185
有形固定資産	54,131,932	地方債等	14,401,514
事業用資産	21,617,331	長期未払金	-
土地	13,836,570	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,320,322	その他	9,742,671
建物減価償却累計額	△ 13,451,498	流動負債	1,665,780
工作物	2,889,465	1年内償還予定地方債等	1,378,845
工作物減価償却累計額	△ 2,207,309	未払金	38,745
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,847
航空機	-	預り金	24,373
航空機減価償却累計額	-	その他	99,969
その他	-	負債合計	25,809,964
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,213	固定資産等形成分	58,637,223
インフラ資産	31,758,449	余剰分（不足分）	△ 24,302,864
土地	12,009,238		
建物	427,525		
建物減価償却累計額	△ 136,802		
工作物	34,498,277		
工作物減価償却累計額	△ 15,573,643		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	533,854		
物品	1,628,699		
物品減価償却累計額	△ 872,547		
無形固定資産	2,372,454		
ソフトウェア	2,622		
その他	2,369,832		
投資その他の資産	1,227,867		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	297,738		
長期貸付金	29,149		
基金	922,347		
減債基金	-		
その他	922,347		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,500		
流動資産	2,412,070		
現金預金	1,334,776		
未収金	172,871		
短期貸付金	19,194		
基金	885,776		
財政調整基金	848,552		
減債基金	37,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 547		
繰延資産	-	純資産合計	34,334,359
資産合計	60,144,323	負債及び純資産合計	60,144,323

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,032,329
業務費用	6,449,781
人件費	1,844,582
職員給与費	1,446,675
賞与等引当金繰入額	123,847
退職手当引当金繰入額	-
その他	274,060
物件費等	4,334,510
物件費	2,561,722
維持補修費	151,183
減価償却費	1,621,605
その他	-
その他の業務費用	270,689
支払利息	122,305
徴収不能引当金繰入額	20,811
その他	127,573
移転費用	9,582,548
補助金等	3,512,277
社会保障給付	6,068,343
他会計への繰出金	-
その他	1,929
経常収益	684,495
使用料及び手数料	397,292
その他	287,203
純経常行政コスト	15,347,834
臨時損失	42,570
災害復旧事業費	770
資産除売却損	41,800
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,425
資産売却益	2,466
その他	6,959
純行政コスト	15,380,979

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,195,739	58,842,284	△ 24,646,545
純行政コスト (△)	△ 15,380,979		△ 15,380,979
財源	15,408,588		15,408,588
税収等	9,420,748		9,420,748
国県等補助金	5,987,839		5,987,839
本年度差額	27,609		27,609
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 225,495	225,495
有形固定資産等の増加		1,058,146	△ 1,058,146
有形固定資産等の減少		△ 1,646,022	1,646,022
貸付金・基金等の増加		717,826	△ 717,826
貸付金・基金等の減少		△ 355,446	355,446
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	20,435	20,435	
その他	90,576	0	90,576
本年度純資産変動額	138,620	△ 205,061	343,681
本年度末純資産残高	34,334,359	58,637,223	△ 24,302,864

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,398,339
業務費用支出	4,819,003
人件費支出	1,844,666
物件費等支出	2,759,291
支払利息支出	122,305
その他の支出	92,741
移転費用支出	9,579,336
補助金等支出	3,510,707
社会保障給付支出	6,068,343
他会計への繰出支出	-
その他の支出	286
業務収入	16,022,488
税収等収入	9,565,208
国県等補助金収入	5,764,428
使用料及び手数料収入	394,582
その他の収入	298,269
臨時支出	770
災害復旧事業費支出	770
その他の支出	-
臨時収入	5,696
業務活動収支	1,629,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,485,262
公共施設等整備費支出	987,064
基金積立金支出	497,504
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	694
その他の支出	-
投資活動収入	469,509
国県等補助金収入	338,957
基金取崩収入	114,734
貸付金元金回収収入	13,352
資産売却収入	2,466
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,015,754
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,439,417
地方債等償還支出	1,370,187
その他の支出	69,230
財務活動収入	1,395,737
地方債等発行収入	1,395,737
その他の収入	-
財務活動収支	△ 43,680
本年度資金収支額	569,641
前年度末資金残高	740,762
本年度末資金残高	1,310,403
前年度末歳計外現金残高	25,451
本年度歳計外現金増減額	△ 1,078
本年度末歳計外現金残高	24,373
本年度末現金預金残高	1,334,776

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成しています。

また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項はありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、5年経過した債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が期末時点の自己都合要支給額の総額に對し不足する場合のみ計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上しています。

他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて費用として行政コスト計算書に計上しています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式にて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険事業特別会計

区分：その他の公営事業会計 連結の方法：全部連結

団体（会計）名：国民健康保険事業特別会計	
区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険事業特別会計	
区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	
区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：下水道事業会計	
区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の支払い等を反映した値で財務書類を作成しています。

(3) 表示金額単位

原則、千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
1,136,294千円
- ② 繰越事業に係る将来の支出予定額
183,910千円
- ③ 取引相殺
会計間の繰出金・負担金・補助金については、統一的な基準に基づいて相殺し、実質的な金額に調整しています。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
満期一括償還を目的とした減債基金は、設置していません。
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。
- ⑥ リース債務のうち長期継続契約に係るものの翌年度以降の支出予定額
- ⑦ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）について
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- ⑧ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
業務活動収支（資金収支計算書） 1,629,075千円
国県等補助金収入（投資活動収入） 338,957千円
未収債権額の増加（減少） 71,487千円
未払債務額の増加（減少） 24,087千円
減価償却費 △1,621,605千円
賞与等引当金の増加（減少） 839千円
徴収不能引当金繰入額 4,865千円
資産除売却損 △41,800千円
資産除売却益 2,466千円
その他 △380,762千円
本年度差額（純資産変動計算書） 27,609千円
- ⑨ 一時借入金について
一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 1,430,000千円
- ⑩ 重要な非資金取引

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

363,449千円

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,673,860	固定負債	26,036,424
有形固定資産	54,315,285	地方債等	14,525,632
事業用資産	21,730,788	長期未払金	-
土地	13,845,339	退職手当引当金	1,767,369
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,510,290	その他	9,743,422
建物減価償却累計額	△ 13,543,891	流動負債	1,717,021
工作物	2,908,631	1年内償還予定地方債等	1,398,269
工作物減価償却累計額	△ 2,219,363	未払金	38,745
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,749
航空機	-	預り金	26,733
航空機減価償却累計額	-	その他	100,526
その他	-	負債合計	27,753,445
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,213	固定資産等形成分	60,585,304
インフラ資産	31,760,906	余剰分（不足分）	△ 21,904,483
土地	12,009,238	他団体出資等分	-
建物	428,493		
建物減価償却累計額	△ 137,770		
工作物	34,510,286		
工作物減価償却累計額	△ 15,583,195		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	533,854		
物品	1,860,526		
物品減価償却累計額	△ 1,036,936		
無形固定資産	2,373,897		
ソフトウェア	4,065		
その他	2,369,832		
投資その他の資産	2,984,679		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	297,738		
長期貸付金	29,149		
基金	2,679,158		
減債基金	-		
その他	2,679,158		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,500		
流動資産	6,760,405		
現金預金	5,666,757		
未収金	182,783		
短期貸付金	19,194		
基金	892,250		
財政調整基金	855,027		
減債基金	37,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 579		
繰延資産	-	純資産合計	38,680,821
資産合計	66,434,265	負債及び純資産合計	66,434,265

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,126,265
業務費用	7,212,809
人件費	2,394,370
職員給与費	1,827,416
賞与等引当金繰入額	152,740
退職手当引当金繰入額	137,502
その他	276,712
物件費等	4,440,845
物件費	2,635,839
維持補修費	154,148
減価償却費	1,650,757
その他	100
その他の業務費用	377,594
支払利息	122,780
徴収不能引当金繰入額	20,842
その他	233,971
移転費用	11,913,457
補助金等	2,260,564
社会保障給付	9,650,394
他会計への繰出金	-
その他	2,499
経常収益	664,605
使用料及び手数料	397,828
その他	266,777
純経常行政コスト	18,461,661
臨時損失	42,570
災害復旧事業費	770
資産除売却損	41,800
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,584
資産売却益	2,625
その他	6,959
純行政コスト	18,494,646

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,527,037	60,745,667	△ 23,218,630	0
純行政コスト (△)	△ 18,494,646		△ 18,494,646	0
財源	19,544,143		19,544,143	0
税収等	12,076,366		12,076,366	0
国県等補助金	7,467,777		7,467,777	0
本年度差額	1,049,497		1,049,497	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 182,863	182,863	
有形固定資産等の増加		1,073,719	△ 1,073,719	
有形固定資産等の減少		△ 1,675,174	1,675,174	
貸付金・基金等の増加		862,064	△ 862,064	
貸付金・基金等の減少		△ 443,473	443,473	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,435	20,435		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,724	2,065	△ 8,789	
その他	90,576	0	90,576	
本年度純資産変動額	1,153,784	△ 160,363	1,314,148	0
本年度末純資産残高	38,680,821	60,585,304	△ 21,904,483	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,431,553
業務費用支出	5,433,391
人件費支出	2,274,997
物件費等支出	2,836,474
支払利息支出	122,780
その他の支出	199,140
移転費用支出	11,998,162
補助金等支出	2,258,993
社会保障給付支出	9,650,394
他会計への繰出支出	-
その他の支出	88,775
業務収入	20,136,530
税収等収入	12,220,825
国県等補助金収入	7,242,291
使用料及び手数料収入	395,119
その他の収入	278,295
臨時支出	770
災害復旧事業費支出	770
その他の支出	-
臨時収入	5,696
業務活動収支	2,709,904
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,635,756
公共施設等整備費支出	1,002,637
基金積立金支出	632,424
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	694
その他の支出	-
投資活動収入	559,770
国県等補助金収入	341,032
基金取崩収入	202,761
貸付金元金回収収入	13,352
資産売却収入	2,625
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,075,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,458,946
地方債等償還支出	1,389,159
その他の支出	69,787
財務活動収入	1,406,759
地方債等発行収入	1,406,759
その他の収入	-
財務活動収支	△ 52,187
本年度資金収支額	1,581,731
前年度末資金残高	4,057,532
比例連結割合変更に伴う差額	1,031
本年度末資金残高	5,640,294
前年度末歳計外現金残高	27,762
本年度歳計外現金増減額	△ 1,298
本年度末歳計外現金残高	26,464
本年度末現金預金残高	5,666,757

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価基準により作成。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項なし。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項なし。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、5年経過した債権のうち回収不能と見込まれる額を計上。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引（所有権移転）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。

ファイナンス・リース取引（所有権移転外）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて、費用として行政コスト計算書に計上。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険事業特別会計

区分：その他の公営事業会計

連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：介護保険事業特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：下水道企業特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：静岡県市町総合事務組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：3.23%

団体（会計）名：静岡県地方税滞納整理機構
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：2.43%

団体（会計）名：駿東地区交通災害共済組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：13.80%

団体（会計）名：静岡県市長総合事務組合（退職手当組合）
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：持分相当分

団体（会計）名：駿豆学園管理組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：9.22%

団体（会計）名：静岡県後期高齢者医療広域連合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：0.84%

団体（会計）名：静岡県芦湖水利組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：5.93%

団体（会計）名：駿東伊豆消防組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：8.42%

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類しています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示金額単位

原則として千円未満を四捨五入し表示。このため合計が一致しない場合があります。